



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所

コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大森 京太

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 河内 裕

TEL 03-6705-6001

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	12,821	8.0	△823	—	△788	—	△681	—
23年9月期第1四半期	11,866	△2.2	△980	—	△755	—	△637	—

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 △702百万円 (—%) 23年9月期第1四半期 △399百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△41.49	—
23年9月期第1四半期	△38.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	52,232	34,390	55.5
23年9月期	53,185	35,366	56.3

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 29,010百万円 23年9月期 29,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,800	4.1	1,840	△7.6	1,880	△15.5	639	△36.2	38.91
通期	75,500	4.1	3,570	40.7	3,690	27.0	1,371	9.2	83.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期1Q	16,424,080 株	23年9月期	16,424,080 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	87 株	23年9月期	87 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期1Q	16,423,993 株	23年9月期1Q	16,424,029 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。
2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により、例年3月から4月にかけて売上計上が集中することから、第1四半期の業績は他の四半期と比べて著しく低くなる傾向があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

(参考)

平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,850	△3.5	904	△4.3	442	△28.6	26.91
通期	28,000	△0.0	1,828	46.5	929	13.2	56.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記	10
(7) 四半期連結損益計算書関係に関する注記	10
(8) 四半期連結キャッシュ・フロー関係に関する注記	10
(9) 株主資本等関係に関する注記	11
(10) 1株当たり情報に関する注記	11
4. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）のわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた様々な取り組みが始まったものの、欧州債務危機の深刻化、円高の定着、タイ洪水による部品調達の滞りなどの外部環境の悪化もあって、景気は総じて足踏み状態となりました。今後は平成23年度第3次補正予算の成立や企業の先行投資再開などにより、景気回復が徐々に広がっていくものとみられますが、確かな足取りになるには今暫く時間がかかりそうです。

このような中、当社グループは、品質と顧客満足度の向上を最優先する姿勢を堅持し、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かしたサービスの展開を進めました。特に、震災復興支援に積極的に取り組むとともに、環境・エネルギーの中期的な展望や施策の構築支援をはじめ、今後の社会の枠組みの創出にかかる分野に注力いたしました。

こうした結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は12,821百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失は823百万円（前年同期は980百万円の損失）、経常損失は788百万円（前年同期は755百万円の損失）、四半期純損失は681百万円（前年同期は637百万円の損失）となりました。

なお、当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により、例年3月から4月にかけて売上計上が集中することから、第1四半期の業績は他の四半期と比べて著しく低くなる傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

当第1四半期連結累計期間は、官公庁向けでは海外におけるエネルギー関連の調査・コンサルティング案件、民間向けでは中期的な営業戦略や新事業開発に関するコンサルティング案件などが売上に貢献いたしました。しかしながら、季節要因により当期間に完了する案件が少ないことに加え、一部に売上時期の繰延べが発生し、売上高（外部売上高）は832百万円（前年同期比13.5%減）にとどまりました。一方で、コスト削減に努めた結果、営業損失は729百万円（前年同期は910百万円の損失）と、前年同期に比べ改善いたしました。

（ITソリューション事業）

当第1四半期連結累計期間は、官公庁向けのシステム更新・移行支援案件や金融機関向けの基幹システム・リスク関連システム構築案件、製造業向けの経営システム案件などにより売上は堅調に推移いたしました。一方で、BPO（Business Process Outsourcing）事業の品質・セキュリティ向上と効率化を進める「東京ビジネスセンター」新設（平成24年1月営業開始）の先行投資費用、ならびに前期から続く品質管理費用が、コスト増加要因となりました。これらの結果、売上高（外部売上高）は11,988百万円（前年同期比9.9%増）、営業損失は98百万円（前年同期は77百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて953百万円減少し、52,232百万円（前年度末比1.8%減）となりました。内訳としては、流動資産が30,551百万円（前年度末比4.2%減）、固定資産が21,680百万円（前年度末比1.8%増）となりました。流動資産の主な減少要因としては、季節変動によりたな卸資産が3,331百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,890百万円、短期資金運用のための有価証券（コマーシャル・ペーパー）が償還により4,496百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて23百万円増加し、17,842百万円（前年度末比0.1%増）となりました。

純資産は、配当支払や四半期純損失の計上のため、前連結会計年度末と比べて976百万円減少し、34,390百万円（前年度末比2.8%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月2日付で改正法人税法及び復興財源確保法が公布されたことに伴い、繰延税金資産の取崩しによる税金費用が増加いたします。また、当第1四半期連結累計期間において株式評価損を特別損失として計上いたしました。このため、平成23年11月7日に公表いたしました平成24年9月期第2四半期累計及び通期連結業績予想を下表のとおり修正いたします。

平成24年9月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正（平成23年10月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	36,800	1,840	1,880	840	51.14
今回発表予想 (B)	36,800	1,840	1,880	639	38.91
増減額 (B-A)	—	—	—	△201	—
増減率 (%)	—	—	—	△23.9	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成23年9月期第2四半期)	35,360	1,990	2,225	1,001	61.01

平成24年9月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	75,500	3,570	3,690	1,760	107.16
今回発表予想 (B)	75,500	3,570	3,690	1,371	83.48
増減額 (B-A)	—	—	—	△389	—
増減率 (%)	—	—	—	△22.1	—
(ご参考)前期実績 (平成23年9月期)	72,503	2,537	2,905	1,255	76.45

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従って、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年12月31日付で、当社の連結子会社である(株)ディーシーエスビジネスパートナーは、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴う税率変更により、当第1四半期連結累計期間において、繰延税金資産が93百万円、未払法人税等が22百万円それぞれ増加し、法人税等は71百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,996	10,025
受取手形及び売掛金	10,096	8,206
有価証券	5,494	998
たな卸資産	4,438	7,769
繰延税金資産	1,751	2,186
その他	1,122	1,372
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	31,890	30,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,342	6,515
機械装置及び運搬具（純額）	16	11
工具、器具及び備品（純額）	1,120	1,206
土地	1,035	1,035
リース資産（純額）	497	811
建設仮勘定	109	37
有形固定資産合計	9,122	9,617
無形固定資産		
ソフトウェア	1,585	1,659
その他	920	870
無形固定資産合計	2,506	2,530
投資その他の資産		
その他	9,671	9,538
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	9,667	9,533
固定資産合計	21,295	21,680
資産合計	53,185	52,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,443	3,679
未払金	863	1,467
未払費用	2,083	1,621
未払法人税等	408	158
賞与引当金	1,646	868
受注損失引当金	74	27
その他	1,736	2,236
流動負債合計	10,256	10,060
固定負債		
退職給付引当金	6,940	7,063
その他	622	719
固定負債合計	7,562	7,782
負債合計	17,819	17,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	18,630	17,702
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,817	28,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	120
その他の包括利益累計額合計	118	120
少数株主持分	5,430	5,379
純資産合計	35,366	34,390
負債純資産合計	53,185	52,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,866	12,821
売上原価	9,982	10,767
売上総利益	1,884	2,053
販売費及び一般管理費	2,865	2,876
営業損失(△)	△980	△823
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	212	14
その他	3	8
営業外収益合計	228	40
営業外費用		
支払利息	1	2
貸貸費用	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	5
経常損失(△)	△755	△788
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	—
持分変動利益	25	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産除却損	11	9
投資有価証券評価損	100	126
事務所移転費用	—	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	—
その他	13	42
特別損失合計	225	245
税金等調整前四半期純損失(△)	△952	△1,034
法人税等	△344	△350
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△608	△683
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△2
四半期純損失(△)	△637	△681

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△608	△683
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	208	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	208	△18
四半期包括利益	△399	△702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△468	△679
少数株主に係る四半期包括利益	68	△22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティング事 業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	962	10,904	11,866	—	11,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219	107	327	(327)	—
計	1,182	11,011	12,193	(327)	11,866
セグメント利益又は損失(△)	△910	△77	△987	7	△980

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円には、セグメント間取引消去2百万円、たな卸資産の調整額△0百万円及び固定資産の調整額4百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティング事 業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	832	11,988	12,821	—	12,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	95	308	(308)	—
計	1,045	12,083	13,129	(308)	12,821
セグメント利益又は損失(△)	△729	△98	△828	5	△823

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円には、セグメント間取引消去3百万円、たな卸資産の調整額△1百万円及び固定資産の調整額3百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (6) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

前連結会計年度 (平成23年9月30日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
1. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。			1. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	14	住宅資金等借入債務	従業員	14	住宅資金等借入債務

- (7) 四半期連結損益計算書関係に関する注記

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。	当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。

- (8) 四半期連結キャッシュ・フロー関係に関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	480百万円	減価償却費	479百万円
のれんの償却額	46百万円	のれんの償却額	23百万円

(9) 株主資本等関係に関する注記

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	451	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

(10) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△38円80銭	△41円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△637	△681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△637	△681
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,424	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第1四半期連結累計期間)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	4,308	23.9	16,835	7.8
ITソリューション事業	15,211	22.6	39,220	3.3
ITコンサルティング・システム開発	10,727	35.4	22,089	3.0
アウトソーシングサービス	4,483	△0.1	17,130	3.8
合計	19,519	22.9	56,055	4.6

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第1四半期連結会計期間
末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第1四半期連結累計期間)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	832	△13.5
ITソリューション事業 (百万円)	11,988	9.9
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	7,605	16.3
アウトソーシングサービス (百万円)	4,382	0.4
合計 (百万円)	12,821	8.0

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては販売実績が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。